

大津企業景況調査報告書

(第75回)

平成28年10月～12月期 実績

平成29年 1月～ 3月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について

(平成28年10月～12月)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業140社にFAX方式による調査

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
建設業	25社	19社	76.0%
製造業	15社	11社	73.3%
卸売業	12社	10社	83.3%
小売業	34社	25社	73.5%
サービス業	54社	36社	66.7%
合計	140社	101社	72.1%

3. 調査期間

調査対象期間は平成28年10月～12月とし、調査時点は11月1日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数としてDI指数を採用した。DI指数とはDiffusion Indexの略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算（経常利益）」のDI指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」のDI指数は、3ヶ月前との比較である。

「取引の問合せ」、「採算（経常利益）の水準」、「従業員」のDI指数は、過去比較でなく水準を聞いたものである。

景況感は一部業種に持ち直しの動きがみられるものの、依然マイナス水準

全 体

今期（平成 28 年 10 月～12 月）の業況判断 DI は▲8 と前四半期の▲19 から 11 ポイントマイナス幅が縮小したが、26 年度第 1 四半期以降、引き続きマイナス圏で推移。業種別では、製造業を除くその他の業種でマイナス幅が縮小。

先行きの業況判断 DI は▲6 と前四半期の▲8 から小幅改善を見込んでいる。業種別では、経済対策効果の期待もあり建設業が▲5 と前四半期の▲21 から改善見通し。

県内景気の現状は、堅調な民間設備投資、住宅投資及び個人投資の好転、新規求人倍率の上昇など良化の兆しがみえる。この傾向が会員企業に浸透していくか注視したい。

□ 業況判断 DI は、一部業種で改善するも、依然マイナス圏で推移

「業況判断 DI (全体)」(「好転」－「悪化」、前年同期比) は、▲8 (好転 20 社、不変 50 社、悪化 28 社) と前四半期の▲19 (好転 12 社、不変 54 社、悪化 30 社) から 11 ポイント改善。業種別では、製造業が前四半期同様に持ち合い (0) であったが、卸売業がプラス圏に浮上し、その他の業種でも、マイナス幅が縮小。

□ 売上 DI は、一部業種で改善がみられ、マイナス幅縮小

「売上 DI (全体)」(「増加」－「減少」、前年同期比) は、▲5 (増加 31 社、不変 34 社、減少 36 社) と前四半期の▲17 (増加 22 社、不変 36 社、減少 38 社) から 12 ポイント改善した。業種別では、サービス業が+8 と前四半期の▲3 からプラス圏に浮上、建設業、小売業で売上増の企業の割合が増えマイナス幅が縮小。

□ 採算 DI は、全業種で好転し、マイナス幅縮小

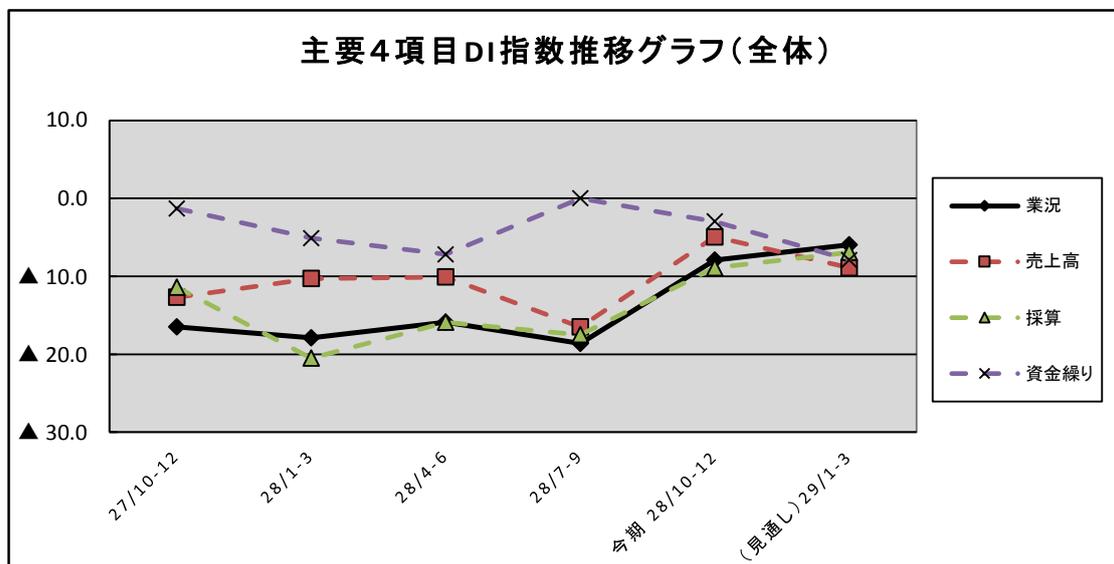
「採算 (経常利益) DI (全体)」(「好転」－「悪化」、前年同期比) は、▲9 (好転 23 社、不変 44 社、悪化 32 社) と前四半期の▲18 (好転 15 社、不変 49 社、悪化 32 社) から 9 ポイント改善。業種別では、全業種で好転の割合が増えマイナス幅が縮小。

□ 資金繰り DI は、前四半期からやや悪化

「資金繰り DI (全体)」(「好転」－「悪化」、3ヶ月前比) は、▲3 (好転 11 社、不変 72 社、悪化 14 社) と前四半期の持ち合い (0) からわずかにマイナス幅が拡大。

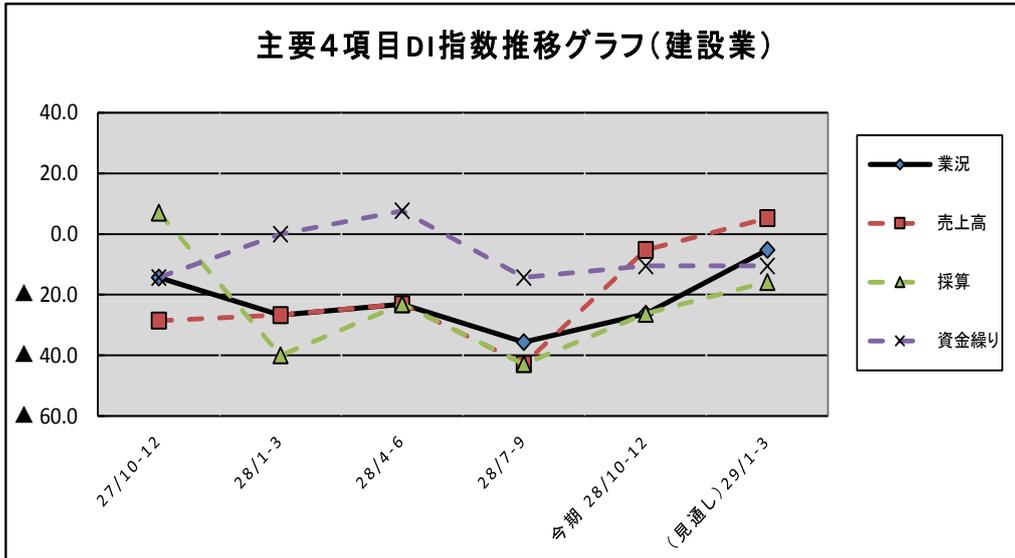
□ 従業員 DI は、前四半期比ほぼ横ばいで推移し、不足感継続

「従業員数過不足 DI (全体)」(「不足」－「過剰」、今期の水準) は、+10 (不足 15 社、適正 66 社、過剰 5 社) と前四半期の+11 と人員不足感はほぼ横ばいである。業種別で見ると、建設業、小売業でプラス幅が小幅拡大し不足感がやや拡大。



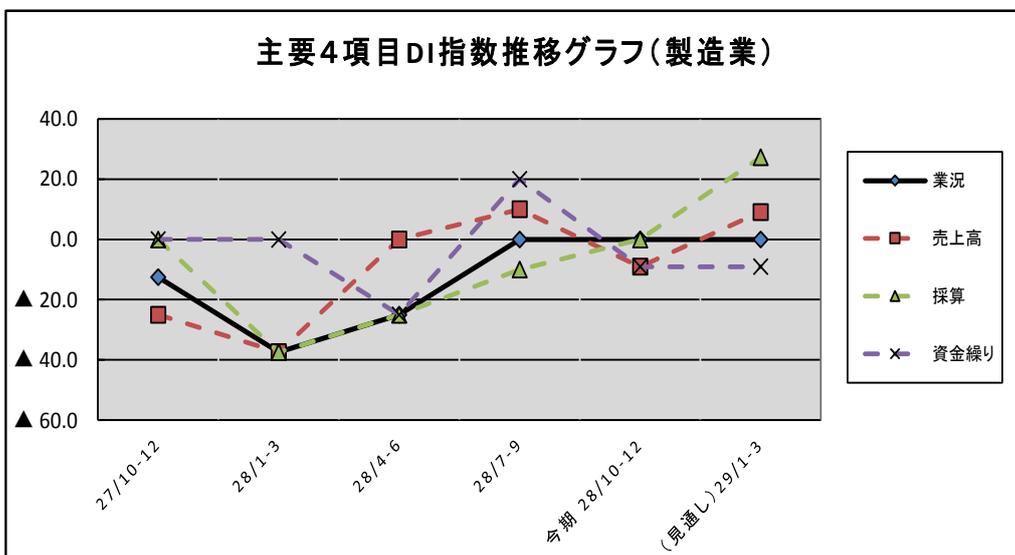
建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲36 から▲26 と改善したが依然大幅のマイナス水準で推移した。個別指標をみると「売上」が前四半期の▲43 から今四半期▲5、「採算」は▲42 から▲26 と大幅に改善した。取引の「問合せ」が前四半期▲7 から+11 へ増加しており、上記の業況判断になったとみられる。



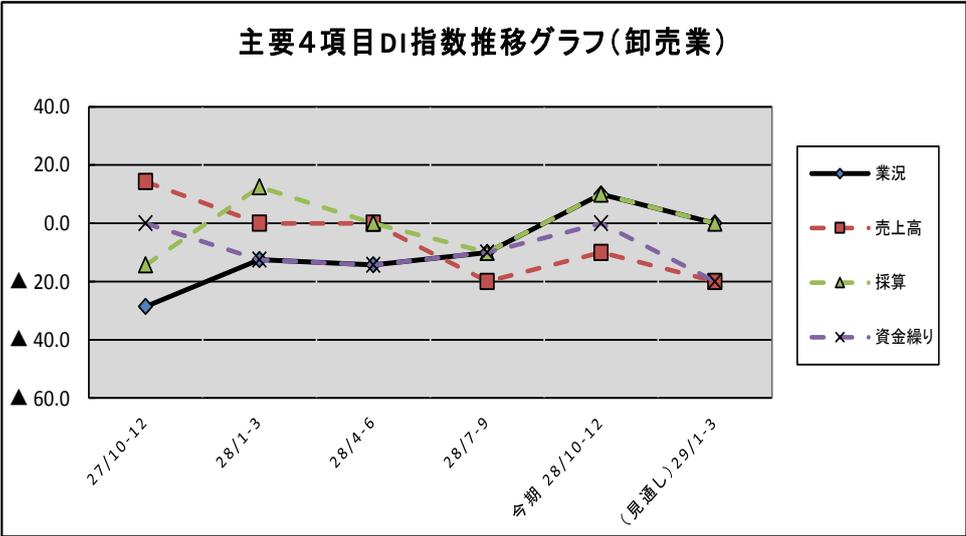
製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期同様の±0 と横ばいで推移した。個別指標をみると「売上」が前四半期+10 から今四半期▲9、取引の「問合せ」が前四半期±0 から今四半期▲18 に減少する一方で、「採算」は▲10 から±0 と改善した。売上は減少したが採算が改善し上記の業況判断になったとみられる。



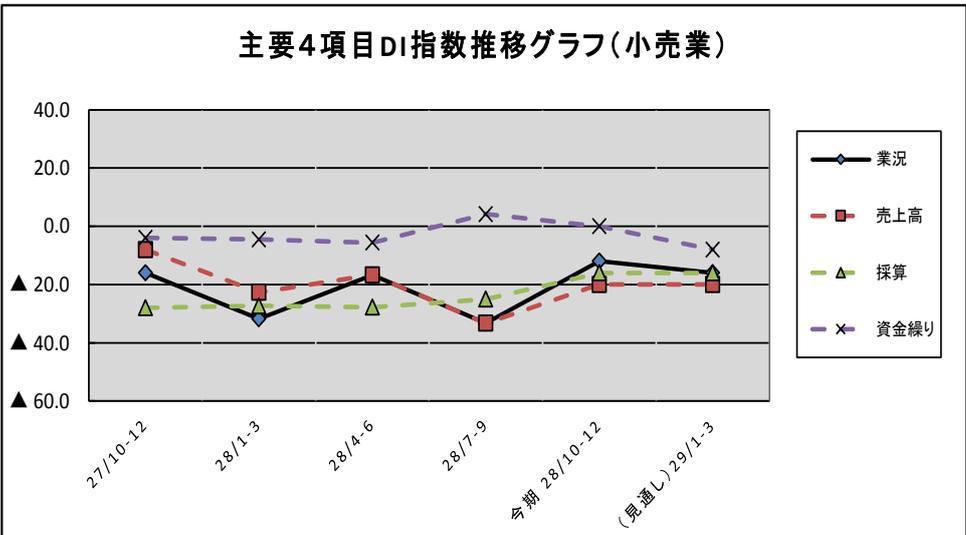
卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期▲10 から今四半期+10 と改善したが、両期とも有効回答企業 10 社中 7 社が不変としている。個別指標をみると「売上」が前四半期の▲20 から▲10、「採算」は▲10 から+10 に改善しており、上記の業況判断になったとみられる。



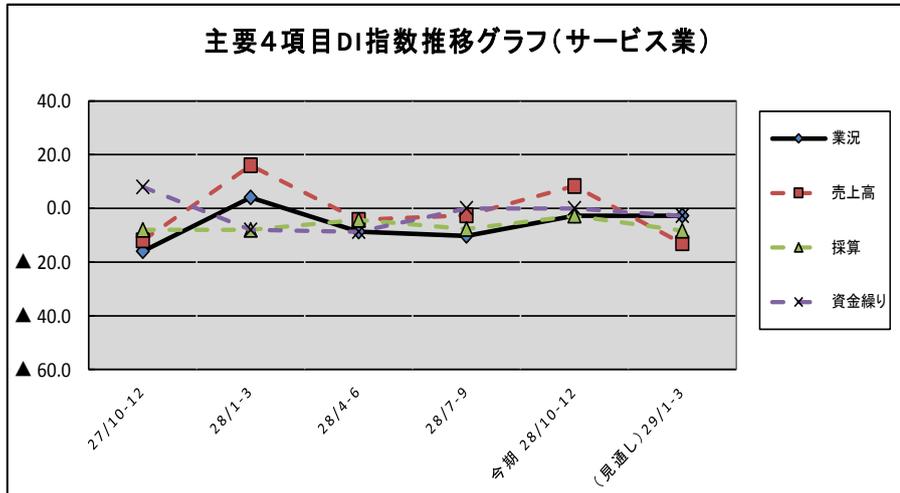
小売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期▲33 から今四半期▲12 と改善したが、依然マイナス水準で推移した。個別指標をみると「売上」が前四半期▲33 から▲20、「採算」も前四半期▲25 から▲16 と改善しており、上記の業況判断になったとみられる。



サービス業

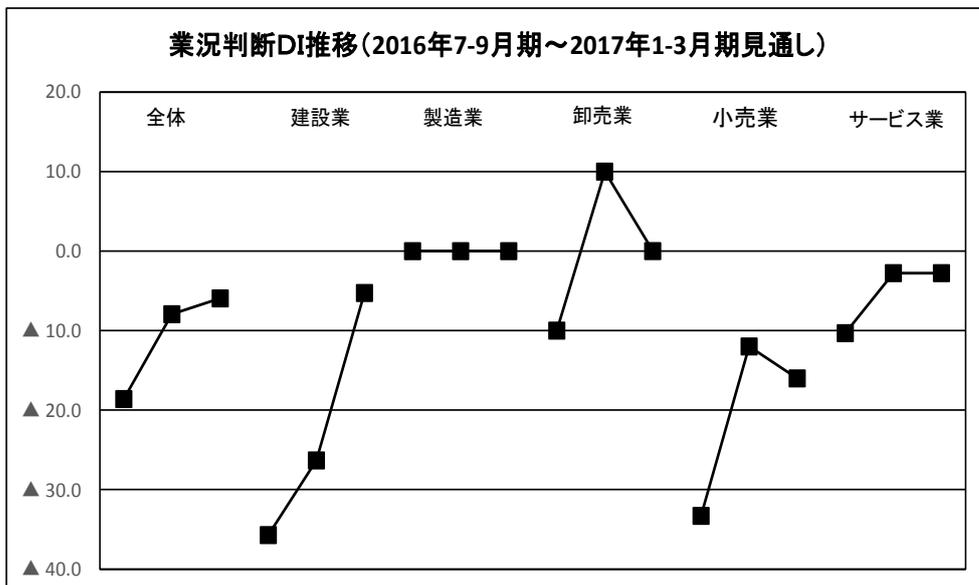
DI 指数をみると、「業況」は前四半期▲10 から今四半期▲3 と小幅改善した。個別指標をみると「売上」が前四半期▲3 から今四半期+8 にプラス圏に回復したことに加え、「採算」も▲8 から▲3 に小幅改善しており、上記の業況判断になったとみられる。



来四半期見通し

来四半期(3ヵ月後)の業況DIは、今四半期の▲8から▲6とほぼ横ばいを見込む。個別指標をみると、売上がやや頭打ちとなるなかで、採算面での若干の改善を見込む。

業種別では、経済対策効果期待などから売上・採算の改善を見込む建設業において底堅い業況の推移が見込まれている。



<トピックス①> 設備投資の動向

来四半期の設備投資計画については、「計画がある」と回答した企業の割合は22%となった。これは前回調査の21%とほぼ横ばいである。業種別にみると、卸売業、建設業、小売業が2割を超える一方で、製造業、サービス業は2割未満で比較的慎重な対応となっている。

投資計画の目的は、「設備更新」が50%と最も多く、「合理化・省力化」が36%となっている。

	設備投資の動向	
	実施 (10-12月期)	計画 (1-3月期)
全体	18 17.8%	22 21.8%
建設業	3 15.8%	5 26.3%
製造業	2 18.2%	2 18.2%
卸売業	1 10.0%	3 30.0%
小売業	7 28.0%	6 24.0%
サービス業	5 13.9%	6 16.7%

(上段:社数、下段:有効回答企業数に対する割合)

	合計	設備投資計画の目的				
		合理化 省力化	設備更新	生産力 向上	その他	不明
全体	22	8 36.4%	11 50.0%	4 18.2%	2 9.1%	2 25.0%
建設業	5	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
製造業	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
卸売業	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小売業	6	2 33.3%	5 83.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
サービス業	6	1 16.7%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

(上段:社数、下段:設備投資計画を有する企業数に対する割合、複数回答勘案)

<トピックス②> 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点で、1位として選択された項目のうち上位3項目は下表の通り。業種により傾向は異なるが、建設業は「人件費増加」、製造業は「需要の停滞」、卸売業は「需要の停滞」と「仕入れ単価の上昇」、小売業は「需要の停滞」、「雇用の確保」、「競争激化」、サービス業は「利用者ニーズの変化への対応」が主だった課題となっている。

	①	②	③
建設業	人件費の増加 26.3%	従業員の確保難 15.8%	下請業者の確保難 15.8%
製造業	需要の停滞 27.3%	製品ニーズの変化への対応 18.2%	原材料価格の上昇 18.2%
卸売業	需要の停滞 30.0%	仕入れ単価の上昇 20.0%	販売単価の低下・上昇難 10.0%
小売業	需要の停滞 16.0%	従業員の確保難 12.0%	大型店・中型店の進出による競争の激化 12.0%
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 27.8%	需要の停滞 11.1%	人件費の増加 8.3%

(今の経済情勢に対するご意見)

- 過去の経緯もあるが金利が高すぎるので交渉（引下げ）しているが中々しぶい感じです。（製造業）
- 従業員の確保難にて日曜日を定休日しているので売上が上がりません。ハローワークに早くから登録しているが、いまだ申込なし。（小売業）
- 来年の仕事量の予測ができない不安がある。（サービス業）
- 海外でのシステム開発の需要があることを実感した EC事業（新規事業）だけでなく、SI（本業）でも国際化を目差したい。（サービス業）

(株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部)

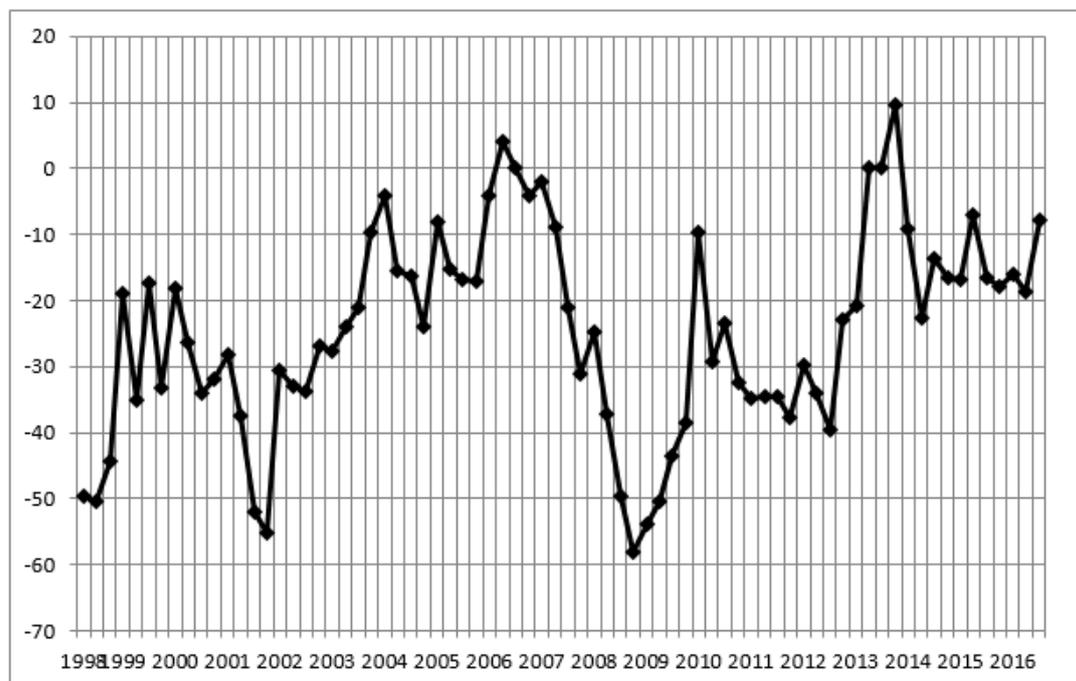
D I 指数一覧表

	業況		売上高		採算(経常利益)	
	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し
全 体	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 6.9
建 設 業	▲ 26.3	▲ 5.3	▲ 5.3	5.3	▲ 26.3	▲ 15.8
製 造 業	0.0	0.0	▲ 9.1	9.1	0.0	27.3
卸 売 業	10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 20.0	10.0	0.0
小 売 業	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 16.0	▲ 16.0
サービス業	▲ 2.8	▲ 2.8	8.3	▲ 13.0	▲ 2.8	▲ 8.3
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算(経常利益)の水準		取引の問合せ		従業員	
	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し
全 体	16.8	9.9	▲ 15.8	▲ 18.8	9.9	12.9
建 設 業	26.3	31.6	10.5	5.3	10.5	15.8
製 造 業	9.1	9.1	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 9.1
卸 売 業	20.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0	0.0
小 売 業	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 32.0	▲ 32.0	20.0	20.0
サービス業	27.8	13.9	▲ 19.4	▲ 19.4	8.3	16.7
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し
全 体	▲ 3.0	▲ 7.9	5.9	▲ 2.0	1.0	▲ 1.0
建 設 業	▲ 10.5	▲ 10.5	10.5	0.0	▲ 5.3	0.0
製 造 業	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
卸 売 業	0.0	▲ 20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
小 売 業	0.0	▲ 8.0	4.0	▲ 8.0	4.0	▲ 4.0
サービス業	0.0	▲ 2.8	5.6	▲ 2.8	0.0	▲ 2.8
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始(1998年 第二四半期) 以降 業況D I 指数推移グラフ(全体)



※縦目盛り軸は、全業種に業況D I 指数、横目盛り軸は、調査年を西暦で表しています。